



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,858	△3.2	7,986	5.1	8,093	5.0	5,121	18.0
28年3月期	82,537	10.6	7,599	18.2	7,707	18.2	4,341	17.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,502百万円 (27.7%) 28年3月期 4,308百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	222.48	—	12.7	14.4	10.0
28年3月期	186.68	—	11.5	14.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,141	43,660	73.7	1,832.04
28年3月期	55,131	40,355	70.4	1,671.27

(参考) 自己資本 29年3月期 42,091百万円 28年3月期 38,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,764	△1,199	△2,216	30,459
28年3月期	5,060	5,423	△2,064	30,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,393	32.1	3.7
29年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,608	31.5	4.0
30年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		32.6	

(注) 平成30年3月期(予想)第2四半期末の配当金には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,550	3.4	8,100	1.4	8,200	1.3	5,250	2.5	230.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,222,266株	28年3月期	25,222,266株
29年3月期	2,247,002株	28年3月期	1,997,593株
29年3月期	23,019,911株	28年3月期	23,259,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,199	0.2	6,882	10.1	7,130	11.8	4,937	29.5
28年3月期	56,076	11.1	6,248	14.8	6,379	13.7	3,811	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	214.51	—
28年3月期	163.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,212	41,192	82.0	1,792.90
28年3月期	47,876	38,146	79.7	1,642.49

(参考) 自己資本 29年3月期 41,192百万円 28年3月期 38,146百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	57,500	2.3	6,750	△5.3	4,650	△5.8	203.80

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や英国の政権交代にともなう海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより不透明な状況が続きました。

情報サービス産業を取り巻く環境については、FinTech、IoT、AI、ビッグデータなどのIT活用の多様化もあり、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移しました。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、生命保険会社の開発案件やソリューションビジネスなどが好調に推移しましたが、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となりました。中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。また、営業本部では、事業本部と連携した案件管理の強化やお客様満足度調査の充実を図り、ポートフォリオ戦略に基づいた営業活動の強化に取り組みました。従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。さらに、北米・アジアにおける金融SIビジネスの基盤を構築し、金融ソリューションやプロダクトなどの事業の拡大を目的として、平成29年3月にNelito Systems Limited（本社：インド）と資本提携いたしました。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。当事業年度に販売を開始した建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」については、展示会への出展やセミナー開催などにより、販売拡大を推進しております。ERPソリューションでは、顧客企業の業務プロセスを標準化し、業務効率の向上を実現するなど、顧客ニーズに応えた当社の提案活動が高く評価され、SAPジャパン株式会社よりプロジェクト・アワード優秀賞を受賞しました。株式会社D T S WESTでは、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム主催の「MCPC award 2016」において、病院や地方自治体などと連携して開発したスマートフォン向け医療系アプリケーション「小児救急支援アプリ」が、特別賞を受賞しました。FinTech関連では、地域仮想通貨や、マネーロンダリング対策において、地方金融機関および他社と共同して、ブロックチェーン技術などを活用した実証実験や研究開発を推進しております。IoTおよびAI関連では、設備故障予測など、設備予知保全の実証実験を行い、産業機器関連企業などとの連携を強化しております。FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き研究開発などに向けた戦略的な投資を行い、新たな事業の創出に向けた取り組みを推進していきます。

（注）BI ダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどをグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制を整備いたしました。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的とした、グループ全体での業務プロセスの改善などに注力しております。平成28年10月に、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の運用を開始し、グループ会社の株式会社九州D T S、株式会社D T S W E S T、および株式会社D T S インサイトへ拡大いたしました。平成29年10月には、業務効率および組織間連携の一層の向上を図ることを目的に、当社事業所の一部を集約し、本社を東京都の港区から中央区へ移転する予定です。本移転を「第二の創業」と位置付け、創意工夫による働き方改革を促進し、価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。

「グループ総合力の強化」では、組込み事業の強化を目的として、平成29年4月に横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、当社グループの組込み事業を、株式会社D T S インサイトに統合いたしました。本統合により、効率的な事業体制を構築し、医療・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と競争力強化を目指し、さらなる事業拡大に取り組みます。なお、DTS IT Solutions (Thailand) Co., LTD.につきましては、海外ビジネス基盤の再構築や、注力事業への経営資源の集中などを目的に、平成29年10月末をもって、営業を終了することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、798億58百万円（前年同期比3.2%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、158億42百万円（同5.7%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化や生産性向上による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、78億55百万円（同6.4%増）となりました。

この結果、営業利益は、79億86百万円（同5.1%増）、経常利益は、80億93百万円（同5.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金を引当てたことなどにより、51億21百万円（同18.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	79,858	△3.2%	56,199	0.2%
営業利益	7,986	5.1%	6,882	10.1%
経常利益	8,093	5.0%	7,130	11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,121	18.0%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	4,937	29.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	
		構成比
金融公共	29,232	36.6%
法人通信・ソリューション	20,200	25.3%
運用BPO	12,183	15.3%
地域・海外等	18,241	22.8%
合計	79,858	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、292億32百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

通信業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、202億円となりました。

運用BPOセグメント

金融業などのシステム運用・保守案件が減少したものの、情報通信業や官公庁などのシステム運用・保守および業務支援などが堅調に推移し、売上高は、121億83百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれに伴う構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、182億41百万円となりました。

② 次期の見通し

国内経済は、雇用や個人所得の改善などから、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続くものと思われます。一方、情報サービス産業は、FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においてイノベーションの進展が見込まれており、新たな市場や需要の創出も含めた堅調な成長が想定されます。

当社グループでは、平成30年3月期を、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の目標達成に向けた節目の年と位置付けております。将来へ向けた変革を果たし、トップラインの拡大と、高度なビジネスニーズに応えられる「真のSIer」を実現するため、グループ総合力を結集したトータルソリューションの提供に注力するとともに、新技術を活用したソリューションやビジネスの創出に向け、引き続き、戦略的な投資や研究開発に取り組んでいきます。また、グループ一体経営をさらに推進することによりグループ経営資源の最適配分や事業シナジーの最大化などに注力し、グループ経営基盤の強化に取り組んでいきます。さらに、当社グループ独自の「働き方改革」や人材育成を推進することにより、生産性の向上や社員の意識改革を図るとともに、社員自らが創意工夫できる環境を構築し、価値創造企業への変革を目指します。

以上の見通し、方針に基づき、平成30年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	82,550	3.4%	57,500	2.3%
営業利益	8,100	1.4%	6,550	△4.8%
経常利益	8,200	1.3%	6,750	△5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,250	2.5%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	4,650	△5.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	
		対当期増減率
金融公共	29,000	△0.8%
法人通信・ソリューション	21,950	8.7%
運用BPO	12,500	2.6%
地域・海外等	19,100	4.7%
合計	82,550	3.4%

売上高は825億50百万円（前年度比3.4%増）を計画しております。金融公共セグメントは、銀行の大規模システム統合案件の減少が想定されますが、銀行や生命保険などの売上拡大により、290億円（前年度比0.8%減）を見込んでおります。法人通信・ソリューションセグメントでは、通信業に対する売上の回復を目指すとともに、組込み事業およびソリューションビジネスの拡大や、クラウド、インフラを含むトータルSIによる基幹業務系大規模案件の獲得などにより、219億50百万円（前年度比8.7%増）を見込んでおります。運用BPOセグメントは、新たなビジネスへの進出および自動化による低コスト運用の実現、既存ビジネスの確保などにより、125億円（前年度比2.6%増）を見込んでおります。地域・海外等セグメントは、グループ各社の得意分野を活かした共同提案などの推進および海外市場の変化に対応したビジネス基盤の整備により、191億円（前年度比4.7%増）を見込んでおります。

利益は営業利益81億円（前年度比1.4%増）、経常利益82億円（前年度比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億50百万円（前年度比2.5%増）を計画しております。

持続的な成長や強固な収益基盤を確かなものとするため、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止や、生産性の向上などによる一層の利益率の改善に努めてまいります。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は571億41百万円となりました。のれんが3億53百万円減少いたしました。投資有価証券が15億11百万円、受取手形及び売掛金が8億75百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が20億10百万円増加いたしました。

負債は134億80百万円となりました。買掛金が1億26百万円増加いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億85百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億94百万円減少いたしました。

純資産は436億60百万円となりました。自己株式が5億50百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により15億3百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により51億21百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が33億4百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である301億20百万円に比べ3億38百万円増加し、304億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億64百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が12億96百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億13百万円増加したこと、固定資産売却損益が6億3百万円減少したこと、売上債権の増加額が4億87百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税等の減少額が4億94百万円減少したことにより収入が増加した一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の増減額が増加から減少に転じたことにより24億63百万円、仕入債務の増加額が8億51百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△11億99百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が66億23百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億95百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が11億90百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△22億16百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億52百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が2億14百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	73.3	71.3	70.4	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.7	105.3	90.7	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,445.1	9,238.7	1,055.2	2,995.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでおります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から10円増配し、1株当たり45円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金25円と合わせまして、1株当たり70円を予定しております。

平成30年3月期については、「創立45周年記念配当」を1株当たり5円実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金は、年間75円（中間配当金35円（記念配当金5円）、期末配当金40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社10社、非連結子会社3社、および関連会社1社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、お客様の属する業界や提供するサービスの性質などを踏まえ「金融公共」「法人・通信ソリューション」「運用B P O」「地域・海外等」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔金融公共〕

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

〔法人通信・ソリューション〕

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

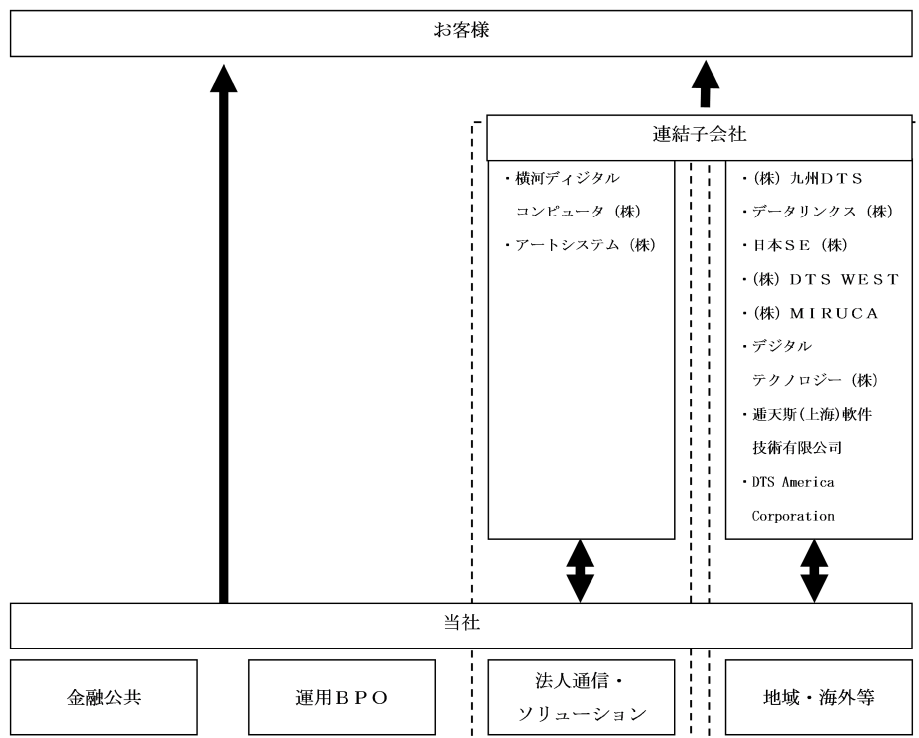
〔運用B P O〕

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

〔地域・海外等〕

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに対するシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万元	100.00%	情報サービス業
DTS America Corporation	200,000米ドル	100.00%	情報サービス業
アートシステム株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
横河デジタルコンピュータ株式会社	200百万円	100.00%	情報サービス業

(注) 横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の組込み関連事業を吸収分割によって承継し、また、アートシステム株式会社を吸収合併し、株式会社D T S インサイトへ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指しております。その第2ステージとして、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）では、最終年度に売上高900億円以上、営業利益率9%以上を目標に掲げ、達成に向けて邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型のビジネス形態、特に FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発ならびに提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指します。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指しております。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人財などのリソースやグループシナジーを最大限に活かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的な成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦いたします。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っております資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	30,629,556
受取手形及び売掛金	13,576,801	14,452,515
商品及び製品	200,470	201,860
仕掛品	516,097	625,719
原材料及び貯蔵品	33,385	32,768
繰延税金資産	1,726,348	1,375,949
その他	557,605	672,900
貸倒引当金	△8,693	△7,687
流動資産合計	47,093,046	47,983,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,285,693	2,296,125
減価償却累計額	△1,255,707	△1,322,141
建物及び構築物 (純額)	1,029,986	973,983
土地	2,045,379	2,045,239
その他	1,557,854	1,468,605
減価償却累計額	△1,368,456	△1,270,438
その他 (純額)	189,397	198,167
有形固定資産合計	3,264,763	3,217,390
無形固定資産		
のれん	868,051	514,237
ソフトウェア	597,209	446,384
その他	10,181	9,247
無形固定資産合計	1,475,441	969,869
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,844,631	※ 3,355,902
繰延税金資産	304,632	198,673
その他	※ 1,153,998	※ 1,446,503
貸倒引当金	△4,647	△30,002
投資その他の資産合計	3,298,615	4,971,077
固定資産合計	8,038,820	9,158,336
資産合計	55,131,867	57,141,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	4,908,663
未払金	1,324,695	1,249,953
未払法人税等	1,802,067	1,653,297
賞与引当金	3,166,222	3,166,452
役員賞与引当金	67,642	66,480
受注損失引当金	24,280	—
関係会社整理損失引当金	—	29,585
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	—
その他	1,715,436	1,721,866
流動負債合計	14,114,148	12,796,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	69,279
退職給付に係る負債	433,969	541,588
その他	169,933	73,810
固定負債合計	661,721	684,678
負債合計	14,775,869	13,480,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,166,259
利益剰余金	28,865,886	32,483,962
自己株式	△2,649,308	△3,199,657
株主資本合計	38,520,495	41,563,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	458,894
為替換算調整勘定	68,207	40,315
退職給付に係る調整累計額	△71,168	28,875
その他の包括利益累計額合計	294,239	528,085
非支配株主持分	1,541,262	1,569,291
純資産合計	40,355,997	43,660,941
負債純資産合計	55,131,867	57,141,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	82,537,533	79,858,459
売上原価	※1 67,553,522	64,016,058
売上総利益	14,984,011	15,842,400
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,344,508	2,467,680
賞与引当金繰入額	387,083	414,444
のれん償却額	496,083	375,174
その他	※2 4,156,435	※2 4,598,620
販売費及び一般管理費合計	7,384,110	7,855,920
営業利益	7,599,901	7,986,480
営業外収益		
受取利息	15,966	9,543
受取配当金	39,482	48,015
為替差益	6,752	22,013
助成金収入	10,536	7,048
保険解約返戻金	774	3,516
保険事務手数料	8,305	7,983
その他	28,991	65,413
営業外収益合計	110,809	163,534
営業外費用		
支払利息	1,532	1,973
投資事業組合運用損	—	12,090
支払手数料	—	30,286
その他	1,735	12,265
営業外費用合計	3,268	56,616
経常利益	7,707,442	8,093,399
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,160,939	—
ゴルフ会員権売却益	64	—
事業譲渡益	—	161,287
その他	23,710	97
特別利益合計	1,184,714	161,385
特別損失		
固定資産売却損	※4 558,159	※4 226
固定資産除却損	※5 8,920	※5 4,645
事務所移転費用	244	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,231,962	—
退職給付制度改定損	—	246,796
厚生年金基金脱退損失	—	228,919
その他	8,133	75,558
特別損失合計	1,807,419	556,146
税金等調整前当期純利益	7,084,737	7,698,637
法人税、住民税及び事業税	2,846,086	2,170,633
法人税等調整額	△217,383	259,227
法人税等合計	2,628,702	2,429,860
当期純利益	4,456,034	5,268,777
非支配株主に帰属する当期純利益	114,044	147,327
親会社株主に帰属する当期純利益	4,341,990	5,121,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	4,456,034	5,268,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,063	160,990
為替換算調整勘定	△16,719	△27,892
退職給付に係る調整額	△13,792	100,787
その他の包括利益合計	※ △147,576	※ 233,886
包括利益	4,308,458	5,502,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,193,362	5,355,295
非支配株主に係る包括利益	115,095	147,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287,863		△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341,990		4,341,990
自己株式の取得				△726,387	△726,387
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,054,126	△726,387	2,327,739
当期末残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449
当期変動額						
剰余金の配当						△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益						4,341,990
自己株式の取得						△726,387
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	△56,191
当期変動額合計	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	2,271,548
当期末残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503,373		△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益			5,121,449		5,121,449
自己株式の取得				△550,349	△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,658			△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,658	3,618,076	△550,349	3,043,068
当期末残高	6,113,000	6,166,259	32,483,962	△3,199,657	41,563,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益						5,121,449
自己株式の取得						△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	261,874
当期変動額合計	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	3,304,943
当期末残高	458,894	40,315	28,875	528,085	1,569,291	43,660,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,084,737	7,698,637
減価償却費	534,050	460,792
のれん償却額	496,083	375,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169,386	529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,766	△1,162
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24,280	△24,280
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29,585
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,231,962	△1,231,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,873	11,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,744	253,392
固定資産売却損	558,159	226
固定資産売却益	△1,160,939	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,366,564	△878,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,935	△110,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	981,210	129,318
未払金の増減額 (△は減少)	△52,731	△74,381
その他	△980,261	△522,301
小計	7,754,693	6,115,838
利息及び配当金の受取額	54,041	58,309
利息の支払額	△4,795	△1,256
法人税等の支払額	△2,743,762	△2,408,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,060,177	3,764,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,273	△130,126
有形固定資産の売却による収入	6,096,705	850
無形固定資産の取得による支出	△197,702	△152,344
投資有価証券の取得による支出	△76,034	△1,266,317
投資有価証券の売却による収入	74,114	181
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△390,310	△390,351
定期預金の払戻による収入	290,282	590,329
関係会社株式の取得による支出	—	△309,593
事業譲渡による収入	—	161,287
その他	△29,912	△3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,423,868	△1,199,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,285,231	△1,499,960
非支配株主への配当金の支払額	△22,525	△28,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△136,089
自己株式の取得による支出	△726,579	△551,448
その他	△30,168	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,064,506	△2,216,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,220	△9,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,392,319	338,502
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,120,850	※ 30,459,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E株式会社

横河デジタルコンピュータ株式会社

株式会社D T S W E S T

アートシステム株式会社

横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社であったアートシステム株式会社を吸収合併し、株式会社D T S インサイトへ商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . ほか)および関連会社(Nelito Systems Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 7社

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社M I R U C Aは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,744千円は、「為替差益」6,752千円、「その他」28,991千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券 (株式)	45,660千円	357,175千円
その他 (出資金)	123,516 "	123,516 "
計	169,176 "	480,691 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	24,280千円	—千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	470,479千円	463,633千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産		
土地	1,156,663千円	—千円
建物及び構築物	4,261 "	— "
その他 (工具、器具及び備品)	14 "	— "
計	1,160,939 "	— "

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産		
土地	476,607千円	—千円
建物及び構築物	81,268 "	182 "
その他 (工具、器具及び備品)	212 "	44 "
無形固定資産		
その他 (電話加入権)	71 "	— "
計	558,159 "	226 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0千円	2,609千円
その他(工具、器具及び備品)	815 "	1,325 "
無形固定資産		
ソフトウェア	8,104 "	— "
その他(電気通信施設利用権)	— "	711 "
計	8,920 "	4,645 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△143,311千円	247,836千円
組替調整額	△23,710 "	△97 "
税効果調整前	△167,022 "	247,738 "
税効果額	49,958 "	△86,748 "
その他有価証券評価差額金	△117,063 "	160,990 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△16,719 "	△27,892 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△16,719 "	△27,892 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△16,719 "	△27,892 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△28,688 "	138,467 "
組替調整額	10,534 "	7,305 "
税効果調整前	△18,154 "	145,773 "
税効果額	4,361 "	△44,985 "
退職給付に係る調整額	△13,792 "	100,787 "
その他の包括利益合計	△147,576 "	233,886 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,697,449	300,144	—	1,997,593
合計	1,697,449	300,144	—	1,997,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,144株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株および単元未満株式の買取による増加144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,997,593	249,409	—	2,247,002
合計	1,997,593	249,409	—	2,247,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249,409株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加249,200株および単元未満株式の買取による増加209株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日
平成28年11月 4 日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年 9 月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	利益剰余金	45	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金	30,491,032千円	30,629,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,181 "	△170,203 "
現金及び現金同等物	30,120,850 "	30,459,352 "

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,391,226	981,905	409,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,460	300,000	2,460
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,693,686	1,281,905	411,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,885	33,930	△4,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,885	33,930	△4,045
合計		1,723,571	1,315,835	407,735

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 75,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,650,660	984,199	666,461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,650,660	984,199	666,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,400	32,250	△5,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,106,273	1,113,494	△7,221
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,132,673	1,145,744	△13,071
合計		2,783,333	2,129,944	653,389

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 215,393千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,114	23,710	—

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	181	97	—
債券	300,000	—	—
合計	300,181	97	—

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービスの性質およびマーケットを勘案した事業本部と、シナジーを発揮しやすい複数の事業・グループ会社をまとめ、「金融公共」「法人通信・ソリューション」「運用BPO」「地域・海外等」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「金融公共事業」

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

(2) 「法人通信・ソリューション事業」

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

(3) 「運用BPO事業」

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

(4) 「地域・海外等事業」

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,368,787	3,168,746	82,537,533	—	82,537,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,422	154,526	156,948	△156,948	—
計	79,371,209	3,323,272	82,694,482	△156,948	82,537,533
セグメント利益	7,550,769	49,078	7,599,848	53	7,599,901
その他の項目					
減価償却費	508,062	16,555	524,618	—	524,618
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,232,652	20,200,131	12,183,904	18,241,770	79,858,459	—	79,858,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,831	13,302	30,411	3,871,749	3,949,295	△3,949,295	—
計	29,266,484	20,213,433	12,214,316	22,113,520	83,807,754	△3,949,295	79,858,459
セグメント利益	4,073,461	1,596,193	1,502,534	795,139	7,967,328	19,152	7,986,480
その他の項目							
減価償却費	144,957	210,226	36,449	72,278	463,912	△9,325	454,587
のれんの償却額	—	149,621	—	225,553	375,174	—	375,174

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前連会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,738,649	1,119,809	79,858,459	—	79,858,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	9,011	10,718	△10,718	—
計	78,740,356	1,128,821	79,869,177	△10,718	79,858,459
セグメント利益	7,976,571	9,272	7,985,844	635	7,986,480
その他の項目					
減価償却費	452,852	1,734	454,587	—	454,587
のれんの償却額	375,174	—	375,174	—	375,174

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	59,242,600	13,516,701	6,609,484	3,168,746	82,537,533

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	13,904,905	情報サービス

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	12,744,179	金融公共事業 法人通信・ソリューション事業 地域・海外等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分していません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：千円)

	金融公共	法人通信・ソリューション	運用BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	—	149,621	—	225,553	375,174
当期末残高	—	350,667	—	163,570	514,237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,671円27銭	1,832円04銭
1 株当たり当期純利益金額	186円68銭	222円48銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	40,355,997	43,660,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,541,262	1,569,291
(うち非支配株主持分 (千円))	1,541,262	1,569,291
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	38,814,735	42,091,649
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,224,673	22,975,264

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,341,990	5,121,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,341,990	5,121,449
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,259,175	23,019,911

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である株式会社D T S インサイトへ会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 法人通信・ソリューション事業

事業の内容 法人通信事業本部E B S 担当における組込み関連事業の全部

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、横河デジタルコンピュータ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社D T S インサイト

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は、平成28年4月に開始した中期経営計画の重点施策の一つである「組込み分野の戦略」に基づき、企業規模を拡大することにより、効率的な体制を構築し、医療市場・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成29年3月期)

	吸収分割会社 (連結)	吸収分割承継会社 (単体)
資産	57,141百万円	1,460百万円
負債	13,480百万円	729百万円
純資産	43,660百万円	731百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,675,470	23,592,603
受取手形	14,776	68,494
売掛金	※ 8,341,118	※ 9,601,803
商品	30,643	22,326
仕掛品	333,489	417,219
貯蔵品	5,788	7,414
前渡金	77,946	82,022
前払費用	233,389	226,386
繰延税金資産	1,309,142	963,554
関係会社短期貸付金	※ 1,028,735	※ 1,129,733
その他	※ 137,132	※ 108,331
貸倒引当金	△1,922	△2,066
流動資産合計	35,185,712	36,217,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	879,056	827,361
工具、器具及び備品	85,599	71,886
土地	1,965,696	1,965,696
その他	—	16,259
有形固定資産合計	2,930,352	2,881,203
無形固定資産		
ソフトウェア	513,694	358,545
その他	489	359
無形固定資産合計	514,183	358,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,521	2,933,031
関係会社株式	6,543,891	6,546,758
関係会社出資金	327,143	327,143
関係会社長期貸付金	※ 20,800	—
破産更生債権等	—	※ 30,778
長期前払費用	46,743	12,421
繰延税金資産	—	16,407
その他	575,357	916,169
貸倒引当金	△2	△28,334
投資その他の資産合計	9,246,455	10,754,376
固定資産合計	12,690,991	13,994,484
資産合計	47,876,703	50,212,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,609,485	※ 2,828,537
未払金	※ 785,422	※ 749,447
未払費用	340,543	357,861
未払法人税等	1,365,515	1,500,902
前受金	105,109	113,382
預り金	100,688	105,363
賞与引当金	2,265,360	2,355,829
役員賞与引当金	52,700	57,400
受注損失引当金	24,280	—
関係会社整理損失引当金	—	29,585
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	—
その他	700,359	646,082
流動負債合計	9,581,426	8,744,392
固定負債		
繰延税金負債	68,793	—
退職給付引当金	—	226,034
資産除去債務	6,701	6,855
長期末払金	73,081	42,601
その他	468	—
固定負債合計	149,044	275,492
負債合計	9,730,470	9,019,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	16,624,267	20,058,869
利益剰余金合計	28,206,175	31,640,778
自己株式	△2,649,308	△3,199,657
株主資本合計	37,860,784	40,745,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,448	447,386
評価・換算差額等合計	285,448	447,386
純資産合計	38,146,233	41,192,424
負債純資産合計	47,876,703	50,212,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	※1 56,076,076	※1 56,199,970
売上原価	※1 45,849,519	※1 45,073,523
売上総利益	10,226,557	11,126,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,977,844	※1, ※2 4,243,864
営業利益	6,248,712	6,882,582
営業外収益		
受取利息	※1 12,601	※1 5,254
有価証券利息	3,309	4,473
受取配当金	※1 87,349	※1 207,974
不動産賃貸料	※1 13,316	※1 16,825
その他	※1 21,876	※1 36,207
営業外収益合計	138,452	270,735
営業外費用		
支払利息	1,023	1,944
投資事業組合運用損	—	12,090
保険解約損	—	2,530
自己株式取得費用	192	1,099
為替差損	6,007	2,147
その他	927	2,890
営業外費用合計	8,150	22,703
経常利益	6,379,013	7,130,613
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,160,924	—
その他	23,710	—
特別利益合計	1,184,635	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 557,946	—
固定資産除却損	※5 8,643	※5 927
関係会社整理損失引当金繰入額	—	29,585
関係会社貸倒引当金繰入額	—	28,334
退職給付制度改定損	—	156,249
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,231,962	—
その他	8,133	17,551
特別損失合計	1,806,686	232,648
税引前当期純利益	5,756,962	6,897,964
法人税、住民税及び事業税	2,194,135	1,786,770
法人税等調整額	△249,067	173,217
法人税等合計	1,945,068	1,959,988
当期純利益	3,811,893	4,937,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580
当期変動額									
剰余金の配当						△1,287,863	△1,287,863		△1,287,863
当期純利益						3,811,893	3,811,893		3,811,893
自己株式の取得								△726,387	△726,387
会社分割による減少						△364,438	△364,438		△364,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,159,591	2,159,591	△726,387	1,433,204
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	408,498	408,498	36,836,079
当期変動額			
剰余金の配当			△1,287,863
当期純利益			3,811,893
自己株式の取得			△726,387
会社分割による減少			△364,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,050	△123,050	△123,050
当期変動額合計	△123,050	△123,050	1,310,153
当期末残高	285,448	285,448	38,146,233

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784
当期変動額									
剰余金の配当						△1,503,373	△1,503,373		△1,503,373
当期純利益						4,937,976	4,937,976		4,937,976
自己株式の取得								△550,349	△550,349
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,434,602	3,434,602	△550,349	2,884,253
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	20,058,869	31,640,778	△3,199,657	40,745,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	285,448	285,448	38,146,233
当期変動額			
剰余金の配当			△1,503,373
当期純利益			4,937,976
自己株式の取得			△550,349
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	161,937	161,937	161,937
当期変動額合計	161,937	161,937	3,046,191
当期末残高	447,386	447,386	41,192,424

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 関係会社整理損失引当金…………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
短期金銭債権	1,135,285千円	1,219,490千円
長期金銭債権	20,800 "	30,778 "
短期金銭債務	590,617 "	494,094 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	165,257千円	172,199千円
外注費	2,929,271 "	2,720,879 "
その他の営業取引高	1,614,288 "	1,135,862 "
営業取引以外の取引による取引高	62,668 "	180,114 "

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 1 %、当事業年度 1 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料及び手当	1,313,128千円	1,345,796千円
賞与引当金繰入額	255,863 "	286,189 "
役員賞与引当金繰入額	52,700 "	57,400 "
減価償却費	89,876 "	98,157 "
支払手数料	397,182 "	469,233 "
貸倒引当金繰入額	69 "	141 "

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産		
建物	4,261千円	—千円
土地	1,156,663 "	— "
計	1,160,924 "	— "

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産		
建物	81,268千円	—千円
土地	476,607 "	— "
その他	71 "	— "
計	557,946 "	— "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物	0千円	－千円
工具、器具及び備品	539 "	927 "
無形固定資産		
ソフトウェア	8,104 "	－ "
計	8,643 "	927 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,447,200	902,016

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	2,041,200	1,496,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	5,998,707	5,674,399
関連会社株式	－	327,175

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である株式会社D T S インサイトへ会社分割によって移転いたしました。

なお、詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年6月22日付け予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役 赤松 謙一郎（現 当社 執行役員）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	29,232,652	—
法人通信・ソリューション	20,200,131	—
運用BPO	12,183,904	—
地域・海外等	18,241,770	—
合計	79,858,459	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの生産高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる生産実績は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、生産高の集計範囲も変更しております。このため、下記生産高の合計は、変更後の当連結会計年度の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	58,670,466	△1.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	14,237,223	5.3
合計	72,907,690	0.2	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
金融公共	30,772,622	—	14,174,063	—
法人通信・ソリューション	21,664,094	—	6,772,036	—
運用BPO	12,712,168	—	9,795,179	—
地域・海外等	18,343,735	—	3,285,655	—
合計	83,492,620	—	34,026,935	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの受注高および受注残高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる受注状況は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、受注高および受注残高の集計範囲も変更しております。このため、下記受注高および受注残高の合計は、変更後の当連結会計年度の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称		受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	62,171,126	3.8	23,421,654	17.6
	オペレーション エンジニアリングサービス	14,089,793	1.5	9,491,313	△1.5
合計		76,260,919	3.4	32,912,967	11.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	29,232,652	—
法人通信・ソリューション	20,200,131	—
運用BPO	12,183,904	—
地域・海外等	18,241,770	—
合計	79,858,459	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの販売高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	58,670,466	△1.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	14,237,223	5.3
	プロダクトサービス・その他	5,830,959	△11.8
	小計	78,738,649	△0.8
人材サービス	人材派遣・その他	1,119,809	△64.7
	小計	1,119,809	△64.7
合計		79,858,459	△3.2

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	13,904,905	16.9	12,744,179	16.0